

平成26年(行ウ)第152号 大間原子力発電所建設差止等請求事件

原告 函館市

被告 国ほか1名

第5 準備書面

平成28年1月12日

東京地方裁判所民事第2部B係 御中

被告国訴訟代理人

竹野下 喜彦

被告国指定代理人

伊藤 清隆

志水 崇通

中野 恭介

田口 達大

宇波 なほ美

安岡 美智子

山	田	一	哉	代	●
久保寺			勝	代	●
梶山	大		輔	代	●
東海林	岳				●
山	神	暁	恵	代	●
白	石	雄	亮		●
竹	本		亮	代	●
武	田	龍	夫	代	●
泉		雄	大		●
内	山	則	之	代	●
三	田	裕	信		●
松	原	崇	弘		●
村	川	正	徳	代	●
中	川	幸	成		●
井	藤	志	暢		●
木	村	真	一		●
谷	川	泰	淳		●
羽田野			誉		●

青 木 一 哉
村 田 真 一
足 立 恭 二
荒 川 一 郎
熊 谷 和 宣
照 井 裕 之
森 田 深
齋 藤 哲 也
野 田 智 輝
佐 藤 雄 一
永 井 悟
鈴 木 健 之



目 次

第1	平成24年改正前原子炉等規制法の安全規制の体系の特色及び平成24年改正前電気事業法の規制の概要	6
1	分野別安全規制	6
2	段階的安全規制	7
3	平成24年改正前電気事業法の規制の概要	8
第2	設置法の制定に伴う原子炉等規制法の改正の概要	11
1	はじめに	11
2	改正原子炉等規制法の体系等	13
3	改正原子炉等規制法の概要	16
第3	改正原子炉等規制法における主な改正点	19
1	重大事故への対処	19
2	設計及び工事段階における品質保証	21
3	改正原子炉等規制法43条の3の23に基づく使用停止等処分	21
4	発電用原子炉施設の安全性向上のための評価	22
5	運転期間の制限	23
6	事業者の責務規定の明確化	23
7	緊急時における災害防止のための措置命令の強化又は拡充	24
8	原子力災害が発生した原子力施設に対する特別規定	24
9	発電用原子炉施設に対する原子力安全規制体系の整理	24
第4	新規制基準の全体像	25
1	形式上の分類	25
2	許認可等との関係における各規則等の位置づけ	26
3	新規制基準と従前の指針類との関係について	35
第5	新規制基準の具体的な適用及び審査の在り方	37

1	原子力規制委員会による新規制基準適合性判断について	37
2	いわゆる「再稼働申請」の具体的な内容	40
第6	改正原子炉等規制法及び新規制基準の経過措置	44
1	改正原子炉等規制法の経過措置	44
2	新規制基準の経過措置	44

被告国は、本準備書面において、平成24年改正前原子炉等規制法の安全規制の体系の特色及び設置法による改正前の電気事業法（以下「平成24年改正前電気事業法」という。）の規制の概要について述べた上（後記第1）、設置法の制定に伴う原子炉等規制法の改正の概要（後記第2）、改正原子炉等規制法における主な改正点（後記第3）、新規制基準の全体像（後記第4）、新規制基準の具体的な適用及び審査の在り方（後記第5）並びに改正原子炉等規制法及び新規制基準の経過措置（後記第6）について述べる。

なお、略語は、新たに用いるもののほか、従前の例による。参考として、末尾に略称語句使用一覧表を添付する。

第1 平成24年改正前原子炉等規制法の安全規制の体系の特色及び平成24年改正前電気事業法の規制の概要

本件原子炉施設は、実用発電用原子炉を有することとなっており（ただし、建設工事中であり、未完成である。）、設置法の制定前は、本件原子炉施設に対する安全規制は経済産業大臣が所管していた。また、本件原子炉施設は、原子力施設であるという面から、平成24年改正前原子炉等規制法の規制を受け、発電用設備であるという面から、平成24年改正前電気事業法の規制を受けていた。

1 分野別安全規制

平成24年改正前原子炉等規制法における安全規制の体系の特色は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の利用につき、これを各種分野に区分し、それぞれの分野ごとに一連の所要の安全規制を行うという方法が採られていることに

あった。すなわち、同法は、第2章の各規定によって製錬^{*1}の事業に関する一連の規制を、第3章の各規定によって加工^{*2}の事業に関する一連の規制を、第4章の各規定によって原子炉の設置、運転等に関する一連の規制を、第4章の2の各規定によって貯蔵の事業に関する一連の規制を、第5章の各規定によって再処理^{*3}の事業に関する一連の規制を、第5章の2の各規定によって廃棄の事業に関する一連の規制を定め、各種分野に区分して、それぞれの分野ごとに一連の所要の安全規制を行うこととしていた。

2 段階的安全規制

平成24年改正前原子炉等規制法による原子炉の設置、運転等に関する安全規制の体系は、原子炉の設計から運転に至るまでの過程を段階的に区分し、それぞれの段階に対応して原子炉設置の許可、設計及び工事の方法の認可、使用前検査の合格、保安規定の認可、定期検査などといった規制手続を介在させ、これら一連の規制手続を通じて安全の確保を図るというものであり、段階的安全規制の体系が採られていることに特色があった。

*1 製錬とは、核原料物質又は核燃料物質に含まれるウラン又はトリウムの比率を高めるために、核原料物質又は核燃料物質を化学的方法により処理することをいう（平成24年改正前原子炉等規制法2条6項）。

*2 加工とは、核燃料物質を原子炉に燃料として使用できる形状又は組成とするために、これを物理的又は化学的方法により処理することをいう（平成24年改正前原子炉等規制法2条7項）。

*3 再処理とは、原子炉に燃料として使用した核燃料物質その他原子核分裂をさせた核燃料物質（以下「使用済燃料」という。）から核燃料物質その他の有用物質を分離するために、使用済燃料を化学的方法により処理することをいう（平成24年改正前原子炉等規制法2条8項）。

原子炉について、設置許可から定期検査までの流れを概観すると、以下のとおりであった。すなわち、原子炉を設置しようとする者は、まず、①経済産業大臣の原子炉設置許可を受けることを要する（同法23条1項）とされていた。次に、工事に着手するためには、②設計及び工事の方法について経済産業大臣の認可を受けなければならない（同法27条1項）とされていた。そして、原子炉の運転を開始するためには、③経済産業大臣の使用前検査を受け、これに合格しなければならないほか（同法28条1項）、④保安規定を定め、これにつき原子炉の運転開始前に経済産業大臣の認可を受けなければならない（同法37条1項）とされていた。さらに、運転開始後においても、⑤一定の時期ごとに施設定期検査を受けなければならない（同法29条1項）とされていた。

以上のように、原子炉の設置、運転等については段階に分けて安全規制が行われていたのであるが、そのうち、①の原子炉設置許可処分の段階において、原子炉施設の基本設計ないし基本的設計方針の安全性に関わる事項の妥当性が判断され、これを前提として、②ないし⑤の設計及び工事の方法の認可以降の規制（いわゆる後段規制と称されている規制であり、以下、単に「後段規制」という。）において、詳細設計の妥当性が確認されていた。

3 平成24年改正前電気事業法の規制の概要

(1) 平成24年改正前原子炉等規制法73条による適用除外

平成24年改正前電気事業法及び同法に基づく命令の規定による検査を受けべき原子炉施設であって実用発電用原子炉に係るものについては、平成24年改正前原子炉等規制法73条において、同法27条から29条までの規定の適用が除外されており、これに代わって平成24年改正前電気事業法に基づく規制がされていた。これを詳しく見ると、原子炉施設の設計及び工事の方法の認可（平成24年改正前原子炉等規制法27条）に代わって事業用電気工作物の設置の工事の計画についての経済産業大臣の認可（平成24年改正前電気事業法47条）又は経済産業大臣に対する届出（同法48条）が、原子炉施設の使用

前検査（平成24年改正前原子炉等規制法28条）に代わって事業用電気工作物の設置の工事についての経済産業大臣の使用前検査（平成24年改正前電気事業法49条）が、原子炉施設の施設定期検査（平成24年改正前原子炉等規制法29条）に代わって特定重要電気工作物について経済産業大臣が所定の時期ごとに行う定期検査（平成24年改正前電気事業法54条）及び特定電気工作物について事業者が定期的に行う定期事業者検査（同法55条）などがそれぞれ定められていた。

(2) 事業者に課せられた技術基準適合維持義務

ア 平成24年改正前電気事業法39条1項は、「事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物を経済産業省令で定める技術基準に適合するように維持しなければならない。」と規定し、事業用電気工作物の設置者に対し、技術基準適合維持義務を課していた。

ここでいう事業用電気工作物とは、電気工作物（平成24年改正前電気事業法2条1項16号）のうち、一般用電気工作物以外のものをいう（同法38条3項）。そして、一般用電気工作物とは、①他の者から経済産業省令で定める電圧以下の電圧で受電し、その受電の場所と同一の構内においてその受電に係る電気を使用するための電気工作物（これと同一の構内に、かつ、電氣的に接続して設置する小出力発電設備を含む。）であって、その受電のための電線路以外の電線路によりその構内以外の場所にある電気工作物と電氣的に接続されていないもの（同条1項1号）、②構内に設置する小出力発電設備（これと同一の構内に、かつ、電氣的に接続して設置する電気を使用するための電気工作物を含む。）であって、その発電に係る電気を上記①の経済産業省令で定める電圧以下の電圧で他の者がその構内において受電するための電線路以外の電線路によりその構内以外の場所にある電気工作物と電氣的に接続されていないもの（同項2号）等をいう。原子炉施設であって実用発電用原子炉に係るものは、この一般用電気

工作物には該当せず、事業用電気工作物に該当するから、これを設置する者に技術基準適合維持義務が課せられていた（同法39条1項）。

イ 平成24年改正前電気事業法39条2項は、経済産業省令において技術基準を定める（同条1項）に当たってよるべき基本となる基準を定めていた。すなわち、同条2項は、①事業用電気工作物は、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えないようにすること（同項1号）、②事業用電気工作物は、他の電氣的設備その他の物件の機能に電氣的又は磁氣的な障害を与えないようにすること（同項2号）、③事業用電気工作物の損壊により一般電気事業者の電気の供給に著しい支障を及ぼさないようにすること（同項3号）、④事業用電気工作物が一般電気事業の用に供される場合にあっては、その事業用電気工作物の損壊によりその一般電気事業に係る電気の供給に著しい支障が生じないようにすること（同項4号）を上記の基準として掲げていた。これらの基準に基づき、原子力発電工作物については、発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年6月15日通商産業省令第62号。以下「省令62号」という。）において具体的な技術基準が定められており、事業者は、事業用電気工作物である発電用原子炉施設について、設計、建設段階のほか運転段階においても省令62号に適合するように維持することが義務付けられていた。

(3) 技術基準適合命令

平成24年改正前電気事業法40条は、「経済産業大臣は、事業用電気工作物が前条第1項の経済産業省令で定める技術基準に適合していないと認めるときは、事業用電気工作物を設置する者に対し、その技術基準に適合するように事業用電気工作物を修理し、改造し、若しくは移転し、若しくはその使用を一時停止すべきことを命じ、又はその使用を制限することができる。」と規定していた。そして、経済産業大臣は、同条に基づき、事業用電気工作物が技術基準に適合していないと認めるときは、事業用電気工作物の修理、

改造、移転のほか、使用の一時停止、使用の制限を命令することができた（以下、この命令を「技術基準適合命令」という。）。

事業用電気工作物である発電用原子炉施設については、工事計画の認可を受け、又は使用前検査に合格した場合には、その時点では技術基準に適合しないものではないとされることとなるが、設置又は変更の工事後の周囲の環境の変化や事業用電気工作物の損耗等により技術基準に適合しなくなったにもかかわらず、そのまま放置される場合などには、技術基準に適合するよう監督する必要があることから、平成24年改正前電気事業法40条が設けられていた。例えば、立入検査（同法107条）の結果、事業用電気工作物である発電用原子炉施設が、省令62号で定める技術基準に適合していないと経済産業大臣が認める場合には、経済産業大臣の裁量に基づき、技術基準適合命令が発令されることとなっていた。

発令される技術基準適合命令の内容は、当該事業用電気工作物の修理、改造、移転、使用の一時停止又は使用の制限という種類・態様の中で、当該事業用電気工作物を技術基準に適合させるために必要な範囲に限定される。例えば、修理又は改造をもって事足りる場合に、移転を命ずるのは適当ではなく、使用の一時停止命令は、修理、改造等技术基準に適合させるため何らかの措置が講ぜられるまでの間、これに必要な限度で行われるものである。使用の制限は、使用の停止には及ばないものの、修理、改造等のため、出力を一定限度以下にして使用させる必要があるような場合などに行われる（資源エネルギー庁電力・ガス事業部、原子力安全・保安院編「2005年版電気事業法の解説」（乙A第8号証）305及び306ページ）。

第2 設置法の制定に伴う原子炉等規制法の改正の概要

1 はじめに

(1) 設置法は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う

原子力発電所の事故を契機に明らかとなった原子力の研究、開発及び利用（以下「原子力利用」という。）に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去し、並びに一の行政組織が原子力利用の推進及び規制の両方の機能を担うことにより生ずる問題を解消するため、原子力利用における事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければならないという認識に立って、確立された国際的な基準を踏まえて原子力利用における安全の確保を図るため必要な施策を策定し、又は実施する事務を一元的につかさどるとともに、その委員長及び委員が専門的知見に基づき中立公正な立場で独立して職権を行使する原子力規制委員会を設置し（同法 2 条，国家行政組織法 3 条 2 項），もって国民の生命，健康及び財産の保護，環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的としている（設置法 1 条）。

(2) 設置法は、原子力規制委員会の組織及び機能について規定しているほか、同法の附則において、原子炉等規制法や原子力災害対策特別措置法などもまとめて改正している点に特徴がある。

ア 設置法は、原子力規制委員会の組織及び機能として、原子力規制委員会の独立性を確保しているほか、原子力安全規制や放射線モニタリング等を一元化し、原子力規制委員会が、原子力安全 (Safety)、保障措置 (Safeguards)、核セキュリティ (Security) を一元的に担うこととしている。そして、原子力規制委員会については、規制と利用の分離から、経済産業省及び文部科学省ではなく環境省の外局とされ、規制機関の政治的独立性を確保すべく、独立行政委員会（同法 2 条，国家行政組織法 3 条 2 項）とされた。

イ また、設置法の附則において、原子力安全規制の厳格化として、平成 24 年改正前原子炉等規制法が一部改正され（設置法附則 15 条ないし 18 条）、平成 24 年改正前原子炉等規制法の目的が見直され、重大事故への対処が新たに規制対象とされた。そして、原子力施設の規制基準に関し、

工事計画認可，使用前検査等に係る技術基準に適合していない場合等に加え，原子力施設の位置，構造及び設備に係る設置許可基準に適合していない場合にも，原子力規制委員会から発電用原子炉の設置許可を受けた者（以下「発電用原子炉設置者」という。）等に対して，使用の停止，改造，修理，移転等を命ずることができると規定された。

ウ さらに，設置法の附則において，原子力防災対策の強化として，原子力基本法（昭和30年法律第186号）の一部が改正され（設置法附則12条），内閣に原子力防災会議を設置することとされた。そして，原子力災害対策特別措置法も改正され（設置法附則54条），原子力災害対策指針が法定化されたほか，原子力事業者防災訓練も強化されるなどした。

以上のうち，改正原子炉等規制法の体系，概要等について述べる。

2 改正原子炉等規制法の体系等

(1) 改正原子炉等規制法の目的

改正原子炉等規制法は，原子力基本法の精神にのっとり，核原料物質，核燃料物質及び原子炉の利用が平和の目的に限られることを確保するとともに，原子力施設において重大な事故が生じた場合に放射性物質が異常な水準で当該原子力施設を設置する工場又は事業所の外へ放出されることその他の核原料物質，核燃料物質及び原子炉による災害を防止し，及び核燃料物質を防護して，公共の安全を図るために，製錬，加工，貯蔵，再処理及び廃棄の事業並びに原子炉の設置及び運転等に関し，大規模な自然災害及びテロリズムその他の犯罪行為の発生も想定した必要な規制を行うほか，原子力の研究，開発及び利用に関する条約その他の国際約束を実施するために，国際規制物資の使用等に関する必要な規制を行い，もって国民の生命，健康及び財産の保護，環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的としている（同法1条）。

(2) 分野別安全規制と段階的安全規制

平成24年改正前原子炉等規制法における安全規制は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の利用につき分野別安全規制の体系と、原子炉施設の設計から運転に至る過程の各段階で原子炉の利用に係る安全確保を図る段階的安全規制の体系が採られていたところ、改正原子炉等規制法も同様の体系となっている。

ア 分野別安全規制

改正原子炉等規制法における安全規制は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の利用につき、これを各種分野に区分し、それぞれの分野の特質に応じて、それぞれの分野ごとに一連の所要の安全規制を行うという分野別安全規制の体系が採られている。すなわち、同法は、その規制対象を、製錬事業（第2章）、加工事業（第3章）、原子炉の設置、運転等（第4章）、使用済燃料の貯蔵事業（第4章の2）、再処理事業（第5章）、廃棄事業（第5章の2）、核燃料物質等の使用等（第5章の3）、国際規制物資の使用等（第6章の2）などに分け、それぞれの分野別に行政庁の指定、許可等を受けるべきものとしている。

イ 段階的安全規制

また、改正原子炉等規制法が段階的安全規制の体系を採用していることは、被告第4準備書面第2の3(1)（9ないし11ページ）で詳述したとおりであり、改正原子炉等規制法は、原子炉施設の設計から運転に至る過程を段階的に区分し、それぞれの段階に対応して、一連の許認可等の規制手続を介在させ、これらを通じて原子炉の利用に係る安全確保を図るといふ、段階的安全規制の体系を採用しており、このことは、原子炉等規制法の改正の前後を通じて変更はない。

すなわち、改正原子炉等規制法においても、発電用原子炉を設置しようとする者は、まず、①原子力規制委員会の原子炉設置許可を受けることを要する（同法43条の3の5、同法43条の3の6）。次に、工事に着手

するためには、②工事の計画について原子力規制委員会の認可を受けなければならない（同法43条の3の9）。そして、発電用原子炉施設の使用を開始するためには、③原子力規制委員会の使用前検査を受け、これに合格しなければならないほか（同法43条の3の11）、④保安規定を定め、原子力規制委員会の認可を受けなければならない（同法43条の3の24）。さらに、運転開始後においても、⑤一定の時期ごとに、原子力規制委員会が行う施設定期検査を受けなければならない（同法43条の3の15）。なお、発電用原子炉設置許可を受けた者が、同法43条の3の5第2項2号から5号まで又は8号から10号までに掲げる事項を変更しようとするときは、⑥原子力規制委員会の設置変更許可（同法43条の3の8）を受けた上で、当該許可との関係で必要な範囲において、設置許可と同様に、工事計画（変更）認可（②）、使用前検査（③）及び保安規定（変更）認可（④）を受けなければならない（同法43条の3の9第1項本文及び第2項本文、同法43条の3の11第1項本文、同法43条の3の24第1項）。

そして、かかる段階的安全規制のうち、①の設置許可及び⑥の設置変更許可においては、申請に係る原子炉施設の基本設計ないし基本的設計方針の安全性に関わる事項の妥当性等が判断される。後述する改正原子炉等規制法の第3段階目の施行（後記3(1)・16ページ）に伴い、上記事項は、設置許可基準規則（乙A第9号証。別紙1(3)）を用いて審査することとされた。これに対し、②ないし⑤の後段規制においては、設置（変更）許可処分時において審査された基本設計ないし基本的設計方針の安全性に関わる事項の妥当性を前提として、その詳細設計の妥当性が審査された上、現実に工事がされ、使用前検査を経て使用が開始された原子炉について、具体的な部材・設備の強度、機能に問題がないか否かを確認するという仕組みが採られている。そして、上記第3段階目の施行に伴い、詳細設計に

については、技術基準規則（乙A第10号証。別紙1(4)）を用いてその妥当性を確認することとされた。このように、原子炉等規制法の改正後も、基本設計ないし基本的設計方針の安全性について審査するための規則と、詳細設計について審査等するための規則は、それぞれ別個に策定されている。

3 改正原子炉等規制法の概要

(1) 多段階施行の概要

設置法の制定に伴う原子炉等規制法の改正は、以下のとおり、4段階で施行された。

第1段階目の施行は、原子力利用の安全規制に関する事務の原子力規制委員会への一元化、原子力の利用と規制との分離、緊急時の対応に関する制度の改正を内容とするものであり（設置法附則15条）、原子力規制委員会の設置と同時（平成24年9月19日）に施行された（同法附則1条本文、15条）。

第2段階目の施行は、文部科学省所管の保障措置の実施に関する事務の原子力規制委員会への移管に伴う改正であり（設置法附則16条）、平成25年4月1日に施行された（同法附則1条3号、16条）。

第3段階目の施行は、発電用原子炉施設に対する安全規制の強化を内容とする改正であり（設置法附則17条）、平成25年7月8日に施行された（同法附則1条4号、17条）。

第4段階目の施行は、原子力施設の安全性に関する評価の届出及び公表制度の導入のほか、発電用原子炉施設以外の原子力施設（核燃料施設等）に対する安全規制の強化を内容とする改正であり（設置法附則18条）、平成25年12月18日に施行された（同法附則1条5号、18条）。

(2) 改正原子炉等規制法の概要

改正原子炉等規制法の概要は、以下のとおりである。なお、主要な改正点

については、後述する。

ア 第1段階目の改正の概要

改正原子炉等規制法においては、規制権限の一元化のため、①原子力安全規制に係る主務大臣が、経済産業大臣（発電用原子炉施設、製錬施設、加工施設、再処理施設等）、文部科学大臣（試験研究炉、使用施設等）、国土交通大臣（船舶用炉）から、原子力規制委員会に変更され（設置法附則15条の施行時点の原子炉等規制法6条1項、13条1項、23条1項、23条の2第1項、44条1項、52条1項等）、②原子力安全委員会への意見聴取規定（平成24年改正前原子炉等規制法24条2項、44条の2第2項の一部等）が削除された。

また、規制と利用の分離の観点から、③法目的及び許可等の基準等から「利用の計画的な遂行」が削除されたほか、④法目的に「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資する」旨が追加された（改正原子炉等規制法1条）。

そして、災害の防止・事故処理について、⑤緊急時における災害を防止するための措置命令（同法64条。後記第3の7・24ページ）が強化又は拡充されるとともに、⑥災害が発生した施設に対する保安又は特定核燃料物質の防護のための措置などの特別な規制が導入された（同法64条の2ないし4。後記第3の8・24ページ）。

イ 第2段階目の改正の概要

改正原子炉等規制法においては、規制権限の一元化の一環として、「国際規制物資の使用等に関する規制」に関する規定の主務大臣が、文部科学大臣から原子力規制委員会に変更された（同法第6章の2）。

ウ 第3段階目の改正の概要

改正原子炉等規制法においては、発電用原子炉の設置許可基準、保安のために必要な措置として、①重大事故への対処が新たに導入された（同法

43条の3の6, 43条の3の22。後記第3の1・19及び20ページ)。

また、災害防止を強化する観点から、②供用開始後のみならず、設計・工事の段階からの品質保証が要求された(同法43条の3の9第3項3号。後記第3の2・21ページ)。

さらに、③発電用原子炉施設の規制基準に関し、工事計画認可、使用前検査等に係る技術基準に適合していない場合に加え、改正原子炉等規制法43条の3の6第1項4号の設置許可基準に適合していない場合にも、発電用原子炉設置者に対して、使用停止等処分を行うことができる旨規定され(同法43の3の23第1項。後記第3の3・21及び22ページ)、高経年化した原子炉の安全性確保のため、④40年の運転期間の制限の原則が導入された(同法43条の3の32。後記第3の5・23ページ)。このほか、⑤事業者には、災害の防止に関する責務があることが法律の規定上明らかにされた(同法57条の9。後記第3の6・23及び24ページ)。

その他、⑥原子炉等規制法と電気事業法の適用関係の整理も一部進められた(電気事業法112条の3, 平成24年改正前原子炉等規制法73条の削除等。後記第3の9・24及び25ページ)。

エ 第4段階目の改正の概要

(ア) 発電用原子炉施設について

改正原子炉等規制法においては、発電用原子炉施設について、原子力施設の安全性に関する評価の届出公表制度(同法43条の3の29。後記第3の4・22及び23ページ)が導入された。

(イ) 核燃料施設等について

改正原子炉等規制法においては、加工施設及び再処理施設について、重大事故対策が新たに導入され(同法14条1号, 21条の2第1項, 44条の2第1項2号, 48条1項)、加工施設, 再処理施設, 製錬施設, 試験炉施設, 貯蔵施設, 廃棄施設及び使用施設の事業許可等の規制

基準についてそれぞれ法令化（原子力規制委員会規則）することとされた（同法4条2号，14条3号，24条1項3号，43条の5第1項3号，44条の2第1項4号，51条の3第2号，53条2号）。

また，加工施設，試験炉施設，貯蔵施設，再処理施設及び廃棄施設について，使用前検査，施設定期検査に係る技術基準に適合していない場合に加え，同施設の位置，構造及び設備に係る事業許可等の基準に適合していない場合にも，これらの事業者等に対し，使用の停止，改造，修理，移転等を命ずることができるよう規定され（同法21条の3第1項，36条1項，43条の19第1項，49条1項，51条の17第1項），設計・工事の段階からの品質保証の規制要求（同法16条の2第3項3号，27条3項3号，43条の8第3項3号，45条3項3号，51条の7第3項3号）が導入されるなど安全規制が強化された。

さらに，加工施設及び再処理施設については，原子力施設の安全性に関する評価の届出公表制度（同法22条の7の2，50条の4の2）が導入された。

第3 改正原子炉等規制法における主な改正点

1 重大事故への対処

(1) 改正原子炉等規制法の目的

平成23年3月に発生した福島第一発電所事故は，重大事故となり，周辺地域に放射性物質が放出され，周辺住民が避難を強いられるなど，事故の影響は広範囲に及ぶこととなった。こうしたことから，設置法附則17条は，同法附則15条による改正後の原子炉等規制法1条を更に改正し，「原子力施設において重大な事故が生じた場合に放射性物質が異常な水準で当該原子力施設を設置する工場又は事業所の外へ放出されること」の防止を法の目的に含むこととすることで，設計基準の範ちゅうの事象を防止するだけでなく，

それを超える重大事故が生じた場合にも放射性物質が原子力施設外に大量に放出されることを防止することが新たに規制対象とされた。

(2) 発電用原子炉の設置許可基準

重大事故対策を新たに規制対象とするに当たっては、発電用原子炉の設置許可又は設置変更許可の審査に当たり、建屋の水密化や電源の多重化、多様化等のハード面の安全性、健全性の確認や、重大事故が発生した場合において、その影響を緩和するために設備等や緊急時資機材等を有効に活用する能力（いわゆる、アクシデントマネジメント能力）があらかじめ備わっているかなどのソフト面からの審査が重要であると考えられた。

そこで、設置法附則17条により、改正原子炉等規制法43条の3の5第2項10号が新設され、設置許可の申請事項に「発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の事故が発生した場合における当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関する事項」を挙げるとともに、同法43条の3の6第1項3号が新設され、発電用原子炉の設置許可基準の一つである「発電用原子炉の運転を適確に遂行するに足りる技術的能力」に「重大事故（括弧内省略）の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力」が含まれる旨規定し、発電用原子炉の設置許可に当たっては、重大事故に対応するための訓練や重大事故発生時の被曝管理等の対応措置（いわゆるアクシデントマネジメント）能力についても原子力規制委員会において審査することとなった。

(3) 保安のために講ずべき措置

前記(1)及び(2)のとおり、重大事故対策が新たに規制対象とされたことを受け、発電用原子炉の運転についても、設置法附則17条により、改正原子炉等規制法43条の3の2第1項において、発電用原子炉設置者が講ずべき保安のために必要な措置に「重大事故が生じた場合における措置」が含まれることとされた。

2 設計及び工事段階における品質保証

平成24年改正前原子炉等規制法においては、発電用原子炉設置者の供用開始後の品質保証に係る体制等について、保安規定によって確認していたが、災害を防止する観点から、供用開始後の品質保証だけではなく、その前段階である発電用原子炉施設の設計や工事の段階から発電用原子炉設置者等により品質を確認し、製品や役務等に要求される品質が達成されるよう設計管理等の措置が執られることを担保することがより必要と考えられた。

そこで、発電用原子炉施設の設計及び工事の段階から発電用原子炉設置者の品質管理方法等について確認するため、設置法附則17条において、改正原子炉等規制法43条の3の9第3項3号が新設され、工事計画の認可基準の一つとして、品質管理の方法及びその検査のための組織が技術上適切であることが追加された。

3 改正原子炉等規制法43条の3の23に基づく使用停止等処分

平成24年改正前原子炉等規制法下においては、発電用原子炉施設の位置、構造又は設備が設置許可基準に適合しないものと認められる場合に、その発電用原子炉設置者に対して当該発電用原子炉施設の停止等を命ずる規定は法律上存在しなかった。

そのため、設置法附則17条において、改正原子炉等規制法43条の3の23が規定され、設置許可の規制基準が変更された場合等において、発電用原子炉施設の位置、構造又は設備が、改正原子炉等規制法43条の3の6第1項4号の設置許可基準に適合しないと認められる場合に、その発電用原子炉設置者に対して、当該発電用原子炉施設を設置許可基準に適合させるべく必要な措置を講じさせるよう原子力規制委員会が使用停止等の命令ができることとされた。

なお、改正原子炉等規制法43条の3の23の具体的内容については、①発電用原子炉施設の位置、構造若しくは設備が同法43条の3の6第1項4号の

基準に適合していないと認めるとき、②発電用原子炉施設が同法43条の3の14の技術上の基準に適合していないと認めるとき、又は③発電用原子炉施設の保全、発電用原子炉の運転若しくは核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物の運搬、貯蔵若しくは廃棄に関する措置が原子力規制委員会規則の規定に違反していると認めるときは、発電用原子炉設置者に対し、当該発電用原子炉施設の使用の停止、改造、修理又は移転、発電用原子炉の運転の方法の指定その他保安のために必要な措置を命ずることができるというものであるが（同条の3の23第1項）、上記②及び③に関する事項については、改正前においても、平成24年改正前電気事業法及び平成24年改正前原子炉等規制法において同様の規定が設けられていた。すなわち、上記①については、改正原子炉等規制法（第3段階目の改正（前記第2の3(2)ウ・17及び18ページ）により新たに導入されたものであるが、上記②については、前記第1の3(2)及び(3)（9ないし11ページ）において述べたとおり、平成24年改正前原子炉等規制法（第3段階目の改正の施行前）においても、平成24年改正前電気事業法において事業者が技術基準適合維持義務を課した上、技術基準適合命令を発令することが予定されていた（平成24年改正前電気事業法40条）。また、上記③については、平成24年改正前原子炉等規制法36条1項においても同様の規定が設けられていたところである。

4 発電用原子炉施設の安全性向上のための評価

平成24年改正前原子炉等規制法は、発電用原子炉の設置許可の審査を始め、工事計画の認可の審査、使用前検査、施設定期検査等によって、発電用原子炉施設の安全性、健全性を担保するとともに、保安規定の認可、保安検査等によって発電用原子炉設置者の保安活動について確認を行っていた。こうした法律上一律に課される規制要求内容に加えて、事業者がより高度な安全性を追求するために自主的に当該要求内容を上回る措置を講ずることは否定されるものではなく、むしろ、発電用原子炉施設の安全性向上の観点から望ましい。

そこで、このような事業者の自主的な取組を推奨するため、設置法附則 18 条において、改正原子炉等規制法 43 条の 3 の 29 が新設され、原子力規制委員会規則で定める時期ごとに発電用原子炉施設の安全性の評価を行うこととして、事業者自らが規制によるもの以外に講じた事故の発生及び拡大の防止対策について、その結果を原子力規制委員会に届け出ることを義務付けるとともに、公表させることとした。

5 運転期間の制限

発電用原子炉施設は、その設置許可において核燃料物質等による災害の防止上支障がないこと等を確認した上、工事計画の認可、使用前検査等を経るほか、その使用に当たっては発電用原子炉施設が技術上の基準等に適合していることを確認し、供用開始後においても、定期事業者検査、施設定期検査によって安全性が確保されていることを確認するものとされている。

しかし、運転開始から長期間を経過した発電用原子炉施設については、一般的に、その設備、機器等の使用年数の経過に従って、経年劣化等によりその安全上のリスクが増大することから、こうしたリスクを低減すべく、設置法附則 17 条において、改正原子炉等規制法 43 条の 3 の 32 が新設され^{*4}、運転することができる期間は原則 40 年に制限された。

6 事業者の責務規定の明確化

原子力施設における事故を未然に防止し、又は災害の拡大を防止するため、原子力事業者が、原子力施設の設計の妥当性の継続的な検証、安全性向上のための設備改造、事故に係る手順整備、保安教育の充実、訓練の徹底等に、安全に関する最新の知見を踏まえた積極的な取組を行うことの重要性が改めて認識

*4 設置法附則 17 条施行時は、改正原子炉等規制法 43 条の 3 の 31 であったが、設置法附則 18 条の施行により、同法 43 条の 3 の 32 となった。

されたことから、設置法附則17条において、改正原子炉等規制法57条の9が新設され、原子力事業者の責務を法律の規定上明らかにすることとされた。

7 緊急時における災害防止のための措置命令の強化又は拡充

平成24年改正前原子炉等規制法64条に基づく緊急時における災害防止のための措置に関し、設置法附則15条において、平成24年改正前原子炉等規制法64条3項が一部改正され、現に地震等の災害が発生していなくとも、原子力規制委員会が災害発生の急迫した危険があると認めるときは、原子力事業者等に対し、原子炉施設等の使用の停止など、災害を防止するために必要な措置を講ずるよう命ずることができることとされた（なお、同条は、設置法附則17条で更に改正された）。

8 原子力災害が発生した原子力施設に対する特別規定

原子力災害が発生した原子力施設については、その災害から復旧し、又は廃止措置を講じるまでに相当の期間を要する上、こうした場合には、当該原子力施設は、原子炉等規制法が要求している通常規制に適合しないまま存在することとなる可能性もあり、その間、通常の原子力施設とは異なった特別の措置を必要とし、原子炉等規制法の適用関係を整理する必要がある。

そこで、設置法附則15条において、改正原子炉等規制法64条の2ないし64条の4が新設され、このような施設（特定原子力施設）に関する規定が整備された。

9 発電用原子炉施設に対する原子力安全規制体系の整理

設置法の附則により、原子力発電工作物^{*5}（電気事業法106条）の安全規制に係る規定に相当する規定が原子炉等規制法に設けられ、更に原子炉等規制

*5 原子力発電工作物とは、原子力を原動力とする発電用の電気工作物をいう（電気事業法106条）。

法により規制を受ける発電用原子炉施設である原子力発電工作物には、電気事業法の一部の規定を適用しない旨の規定等が整備された。

具体的には、設置法附則 17 条による第 3 段階目の改正（前記第 2 の 3 (2) ウ・17 及び 18 ページ）において、原子炉等規制法の適用除外規定（電気事業法の適用を受ける発電用原子炉施設等について原子炉等規制法の適用を除外する規定）である平成 24 年改正前原子炉等規制法 73 条が削除された。また、電気事業法における事業用電気工作物の維持（39 条）、工事計画（47 条、48 条）、使用前検査（49 条）、使用前安全管理検査（51 条）、溶接安全管理検査（52 条）、定期検査（54 条）、定期安全管理検査（55 条）等に相当する規定が原子炉等規制法に設けられるなどした。ただし、電気事業法の規定も維持されており、事業用電気工作物である発電用原子炉施設については、同法による規制も受けている。

また、電気事業法においては、設置法附則 41 条において新設された電気事業法 112 条の 3 により、改正原子炉等規制法に基づいて工事計画認可がされた場合及び使用前検査に合格した場合には、電気事業法が求める要件に適合しているとみなされるほか（電気事業法 112 条の 3 第 1 項ないし 3 項）、改正原子炉等規制法の適用を受ける原子力発電工作物については、定期検査に関する電気事業法 54 条を適用しないこととされる等（電気事業法 112 条の 3 第 4 項）、電気事業法の原子力発電工作物の安全規制に係る規定と原子炉等規制法のこれに相当する規定との関係が整理された。

第 4 新規制基準の全体像

1 形式上の分類

改正原子炉等規制法の第 3 段階目及び第 4 段階目の施行に当たり策定された原子力規制委員会規則等は、別紙 1 のとおりであり、①行政手続法上の命令等（同法 2 条 8 号）に当たるもの（別紙 1 (1)～(15-2)）と、②これに当たらな

いもの（別紙1(16)～(38)）とに大別される。

上記①は、原子力規制委員会規則（国家行政組織法13条1項、行政手続法2条8号イ本文）として定められているもの（別紙1(1)～(6)）、告示（同法2条8号イ括弧書）として定められているもの（別紙1(7)、(8)）、審査基準（同法2条8号ロ）として定められているもの（別紙1(9)～(15-2)）に分類される。他方、上記②は、原子力規制委員会の内規として、規制基準に関連するもの（別紙1(16)～(30)）及び手続に関連するもの（別紙1(31)～(38)）に分類される。

2 許認可等との関係における各規則等の位置づけ

以上の形式上の分類とは異なり、上記各規則等を原子炉等規制法上の許認可等との関係で整理したものが別紙2である。以下、詳述する。

(1) 設置（変更）許可関係（原子炉施設の位置、構造及び設備に関するもの）

改正原子炉等規制法43条の3の5第1項においては、発電用原子炉を設置しようとする者は、政令で定めるところにより、原子力規制委員会の許可を受けなければならない旨規定され（原子炉設置許可）、同法43条の3の6第1項において、その許可基準について規定されている。また、同法43条の3の8第1項においては、原子炉設置許可を受けた者が、同法43条の3の5第2項2号ないし5号又は8号ないし10号に掲げる事項を変更しようとするときは、政令で定めるところにより、原子力規制委員会の許可を受けなければならない旨規定されている（原子炉設置変更許可）。

ここで、改正原子炉等規制法43条の3の6第1項4号においては、原子炉設置許可又は原子炉設置変更許可（以下、併せて「原子炉設置（変更）許可」という。）の基準の一つとして、「発電用原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質若しくは核燃料物質によつて汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであること。」（以下「4号要件」という。）と規定され

ているが、同号でいう原子力規制委員会規則が、設置許可基準規則（乙A第9号証。別紙1(3)）であり、この解釈を示すものが、「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」（原規技発第1306193号。平成26年4月16日、同年7月9日一部改正。乙A第11号証。別紙1(10)）である。また、設置許可基準規則8条に定める火災防護の設計方針に基づき、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（原規技発第1306195号。別紙1(12)）が定められている。

なお、実用炉則（乙A第12号証。別紙1(1)）3条及び5条において、主に設置許可又は設置変更許可申請事項等の詳細が定められている。

そして、4号要件の適合性を判断するに当たり、行政手続法上の命令等に当たらない規制基準に関連する内規として、下記のもものが定められている。

- ・原子力発電所の火山影響評価ガイド（原規技発第13061910号。別紙1(16)）
- ・原子力発電所の竜巻影響評価ガイド（原規技発第13061911号。別紙1(17)）
- ・原子力発電所の外部火災影響評価ガイド（原規技発第13061912号。別紙1(18)）
- ・実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（原規技発第13061915号。別紙1(21)）
- ・実用発電用原子炉に係る使用済燃料貯蔵槽における燃料損傷防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（原規技発第13061916号。別紙1(22)）
- ・敷地内及び敷地周辺の地質・地質構造調査に係る審査ガイド（原管地発第1306191号。別紙1(25)）
- ・基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド（原管地発第1306192号。別紙1(26)）
- ・基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド（原管地発第1306193号。

別紙 1 (27))

- ・基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に係る審査ガイド（原管地発第1306194号。別紙 1 (28))

さらに、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の設置（変更）許可申請に係る運用ガイド」（原規技発第13061919号。別紙 1 (31)) が定められている。

(2) 設置（変更）許可関係（技術的能力に関するもの）

改正原子炉等規制法 4 3 条の 3 の 6 第 1 項 2 号においては、「その者に発電用原子炉を設置するために必要な技術的能力」（以下「2号要件」という。）が、同項 3 号においては、「その者に重大事故（発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の原子力規制委員会規則で定める重大な事故をいう。第 4 3 条の 3 の 2 2 第 1 項（中略）において同じ。）の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力その他の発電用原子炉の運転を適確に遂行するに足りる技術的能力があること。」（以下「3号要件」という。）が、原子炉設置（変更）許可の基準の一つとされている。

そして、2号要件については、「原子力事業者の技術的能力に関する審査指針」（平成 1 6 年 5 月 2 7 日、旧原子力安全委員会決定）が引き続き用いられる（乙 A 第 1 3 号証。核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等（原規総発第 120919127 号（平成 2 4 年 9 月 1 9 日原子力規制委員会決定）））。

また、3号要件については、「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」（原規技発第 1306197 号。別紙 1 (14)) が定められている。

なお、実用炉則 3 条及び 5 条において、主に設置許可又は設置変更許可申請事項等の詳細が定められている。

さらに、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の設置（変更）許可申請に係る運用ガイド」（原規技発第13061919号。別紙1（31））が定められている。

(3) 工事計画認可等

改正原子炉等規制法43条の3の9第1項においては、原則として、発電用原子炉施設の設置又は変更の工事をしようとする発電用原子炉設置者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、当該工事に着手する前に、その工事の計画について原子力規制委員会の認可を受けなければならない旨規定されている。

また、同条3項においては、原子力規制委員会は、上記認可の申請が同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、認可をしなければならないと規定されており、同項2号として、「発電用原子炉施設が第43条の3の14の技術上の基準に適合するものであること。」、同項3号として、「その者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織が原子力規制委員会規則で定める技術上の基準に適合するものであること。」が工事計画認可の要件の一つとされている。

ここで、同項2号にいう改正原子炉等規制法43条の3の14の技術上の基準としては、技術基準規則（乙A第10号証。別紙1（4））が定められており、その解釈として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（原規技発第1306194号。別紙1（11））が定められている。

また、同項3号にいう原子力規制委員会規則としては、「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則」（原子力規制委員会規則第8号。別紙1（5））が定められており、その解釈として、「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査の

ための組織の技術基準に関する規則の解釈」(原規技発第1306196号。別紙1(13))が定められている。

なお、実用炉則8条、9条、13条及び14条において、主に工事計画認可申請事項等の詳細が定められている。

また、実用発電用原子炉及びその附属設備の火災防護に係る審査基準(原規技発第1306195号。別紙1(12))が定められている。

さらに、改正原子炉等規制法43条の3の14の技術上の基準への適合性を判断するに当たり、下記のとおり、規制基準に関連する行政手続法上の命令等に当たらない規制基準に関連する内規が定められている。

- ・原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド(原規技発第13061913号。別紙1(19))
- ・原子力発電所の内部火災影響評価ガイド(原規技発第13061914号。別紙1(20))
- ・実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド(原規技発第13061918号。別紙1(24))
- ・耐震設計に係る工認審査ガイド(原管地発第1306195号。別紙1(29))
- ・耐津波設計に係る工認審査ガイド(原管地発第1306196号。別紙1(30))

その他、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の工事計画に係る手続きガイド」(原規技発第13061920号。別紙1(32))が定められている。

(4) 使用前検査, 燃料体検査, 溶接安全管理検査

ア 使用前検査

改正原子炉等規制法43条の3の11第1項においては、工事計画の認可を受けて設置若しくは変更の工事をする発電用原子炉施設等は、原則として、その工事について原子力規制委員会規則で定めるところにより原子

力規制委員会の検査を受け、これに合格した後でなければ、これを使用してはならないと規定されている。

これを受け、実用炉則 15 条ないし 22 条において、使用前検査の詳細が定められている。

また、同法 43 条の 3 の 1 1 第 2 項 2 号においては、「第 43 条の 3 の 1 4 の技術上の基準に適合するものであること。」が使用前検査の合格要件の一つと定められている。そして、上記のとおり、同法 43 条の 3 の 1 4 の技術上の基準としては、技術基準規則（別紙 1 (4)）が定められており、その解釈として、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（原規技発第 1306194 号。別紙 1 (11)）が定められている。

さらに、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の使用前検査、施設定期検査及び定期事業者検査に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則のガイド」（原規技発第 13061923 号。別紙 1 (35)）が定められている。

イ 燃料体検査

改正原子炉等規制法 43 条の 3 の 1 2 においては、発電用原子炉に燃料として使用する核燃料物質（以下「燃料体」という。）について、原子力規制委員会規則で定める加工の工程ごとに原子力規制委員会の検査を受け、合格した後でなければ使用することができない旨規定されている。

これを受け、実用炉則 23 条ないし 34 条において、燃料体検査の詳細が定められている。

また、同法 43 条の 3 の 1 2 第 3 項においては、燃料体検査合格の要件について、①燃料体の加工が認可を受けた設計に従って行われていること、かつ②原子力規制委員会規則で定める技術上の基準に適合するものであることが規定されている。

これを受け、「実用発電用原子炉に使用する燃料体の技術基準に関する規則」（原子力規制委員会規則第7号。別紙1(6)）が定められている。

ウ 溶接安全管理検査

改正原子炉等規制法43条の3の13第1項及び第2項においては、発電用原子炉に係る原子炉容器等の溶接について、原子力規制委員会規則に従って、事業者自らが検査をしてその結果を記録・保存することや、同検査において、その溶接が同法43条の3の14に定める技術上の基準に適合することが求められている。また、同法43条の3の13第3項においては、溶接事業者検査を行う発電用原子炉設置者は、溶接事業者検査の実施に係る体制について、原子力規制委員会規則で定めるところにより、同規則で定める時期に、同委員会が行う審査を受けなければならないとされている。

これを受け、実用炉則35条ないし44条において、溶接安全管理検査の詳細が定められている。

さらに、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の溶接事業者検査に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則のガイド」（原規技発第13061922号。別紙1(34)）が定められている。

(5) 施設定期検査、定期安全管理検査（定期事業者検査及び定期安全管理審査）

ア 施設定期検査

改正原子炉等規制法43条の3の15においては、特定重要発電用原子炉施設（発電用原子炉施設であって核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上特に支障がないものとして原子力規制委員会規則で定めるもの以外のものをいう。）を設置する者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、原子力規制委員会規則で定める時期ごとに、原子力規制委員会が行う検査を受けなければな

らないと規定されている。

これを受け、実用炉則 4 5 条ないし 5 3 条において、施設定期検査の詳細が定められている。

イ 定期事業者検査

改正原子炉等規制法 4 3 条の 3 の 1 6 第 1 項においては、特定発電用原子炉施設（発電の用に供する原子炉，その原子炉を格納するための容器その他の発電用原子炉施設であって原子力規制委員会で定めるものをいう。）を設置する者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、定期に、事業者自ら検査をして、結果を記録し、保存しなければならないと規定されている。

これを受け、実用炉則 5 4 条ないし 5 7 条において、定期事業者検査の詳細が定められている。

ウ 定期安全管理審査

改正原子炉等規制法 4 3 条の 3 の 1 6 第 4 項においては、定期事業者検査を行う特定発電用原子炉施設を設置する者は、定期事業者検査の実施に係る体制について、原子力規制委員会規則で定めるところにより、原子力規制委員会規則で定める時期に、原子力規制委員会^{*6}が行う審査を受けなければならないと規定されている。

*6 平成 2 5 年 7 月 8 日の改正原子炉等規制法第 3 段階目施行により、同法 4 3 条の 3 の 1 6 第 4 項は、「機構（引用者注：独立行政法人原子力安全基盤機構の意。）が行う審査を受けなければならない。」と改正された。その後、平成 2 6 年 3 月 1 日に、「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」附則 1 3 条が施行されたことに伴い、改正原子炉等規制法の 4 3 条の 3 の 1 6 第 4 項の「機構」は「原子力規制委員会」に改正された。

これを受け、実用炉則59条ないし61条において、定期安全管理審査の詳細が定められている。

さらに、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「発電用原子炉施設の使用前検査、施設定期検査及び定期事業者検査に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則のガイド」（原規技発第13061923号。別紙1(35)）が定められている。

(6) 保安規定認可

改正原子炉等規制法43条の3の24第1項においては、発電用原子炉設置者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、保安規定を定め、発電用原子炉の運転開始前に、原子力規制委員会の認可を受けなければならないと規定されている。

これを受け、実用炉則92条において、保安規定認可の詳細が定められている。

さらに、保安規定認可の判断に関連する内規として、「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」（原規技発第1306198号。別紙1(15)）が定められている。

(7) 安全性向上のための評価の届出・公表

改正原子炉等規制法43条の3の29においては、発電用原子炉設置者は、原則として、原子力規制委員会規則で定めるところにより、同規則で定める時期ごとに、当該発電用原子炉施設の安全性について、自ら評価をして原子力規制委員会に届け出た上、その結果等を公表しなければならないと規定されている。

これを受け、実用炉則99条の2ないし99条の7において、安全性向上のための評価の届出・公表の詳細が定められている。

さらに、行政手続法上の命令に当たらない手続に関連する内規として、「実用発電用原子炉の安全性向上評価に関する運用ガイド」（原規技発第131127

3号。別紙1(38))が定められている。

(8) 発電用原子炉の運転の期間等

改正原子炉等規制法43条の3の32においては、発電用原子炉の運転期間について、原則として40年であるが、1回に限り20年を超えない期間について延長できる旨規定されている。

これを受け、実用炉則113条及び114条において、発電用原子炉の運転期間の詳細が定められている。

さらに、発電用原子炉の運転期間の延長の判断に関連する内規として、「実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準」(原管P発第1311271号。別紙1(15-2))が定められ、行政手続法上の命令等に当たらない手続に関連する内規として、「実用発電用原子炉の運転期間延長認可申請に係る運用ガイド」(原管P発第1306197号。別紙1(36))が定められている。

3 新規制基準と従前の指針類との関係について

改正原子炉等規制法の第3段階目施行に伴い制定された各原子力規制委員会規則等と従前の安全審査において用いられてきた指針類との関係は、以下のとおりである。

(1) 平成24年9月19日付け審査基準等(以下「平成24年審査基準」という。)

平成24年9月19日時点において、原子力規制委員会は、行政手続法5条1項の審査基準等として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等」(以下「審査基準等」という。)を別表の形式で定めている。例えば、原子力規制委員会は、平成24年改正前原子炉等規制法における23条1項及び同法26条1項の審査基準について、「当該審査基準は、第24条の規定を基としつつ、同条第1項については、以下の旧原子力安全委員会等が決定した安全審査指

針，旧原子力安全委員会等が了承した専門部会報告書等によるものとする。」として，本準備書面別紙3に列記する旧原子力安全委員会（その前身としての原子力委員会を含む。なお，平成24年9月19日の原子力規制委員会発足に伴い，原子力安全委員会は廃止され，その所掌事務のうち必要な部分は原子力規制委員会に引き継がれている。）が策定してきた各指針（以下，これらをまとめて「安全審査指針類」という。）を原子炉設置許可の審査に用いることとしていた（乙A第13号証。平成24年9月19日付け原子力規制委員会作成に係る「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等」（原規総発120919127号）別表中「第23条第1項」及び「第26条第1項」の各欄）。これは，旧原子力安全委員会の下に置かれていた原子炉安全専門審査会作成の平成24年5月29日付け「安全審査に用いる指針等について」（乙A第14号証）を引き継いだものである。

(2) 平成25年6月19日付け審査基準等（以下「平成25年審査基準」という。）

そして，改正原子炉等規制法の第3段階目施行に伴い，平成25年6月19日付けで，上記別表の改正が原子力規制委員会で決定されており（乙A第15号証。平成25年6月19日付け原子力規制委員会作成に係る「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等」原規総発1306193号。発電用原子炉設置許可の審査基準については，別表中「第43条の3の5第1項」の欄），改正原子炉等規制法第3段階目の施行日である同年7月8日に施行された。

平成25年審査基準においては，「基準は，法第43条の3の6第1項各号の規定及び『実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則』（引用者注：設置許可基準規則の意。）（括弧内省略）によるものとし，原則として以下の規程に基づき個々の事例ごとに判断する。」

として（乙A第15号証別表中「第43条の3の5第1項」の欄）、本準備書面別紙4に列記する三つの規程が用いられることとされた。

なお、上記三つの規程しか審査基準一覧には列記されていないが、このうち「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」（乙A第11号証。別紙1(10)）においては、従前用いていた安全審査指針類の一部等を引用しているため、同解釈で引用された安全審査指針類は、平成25年審査基準においても、基本的には、規制体系の一部を構成している。例えば、同解釈6条8項では、航空機落下について、「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」（平成14年7月30日付け原院第4号。別紙3の4枚目（54ページ）上から三つ目の○）に基づき、防護設計の要否について確認することとされている（乙A第11号証14ページ）。また、同解釈13条1項では、運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故に対する解析及び評価を安全評価指針（別紙3の1枚目（51ページ）下から四つ目の○）及び「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」（昭和57年1月28日付け原子力安全委員会決定。別紙3の2枚目（52ページ）上から三つ目の○）等に基づいて実施することとされている（乙A第11号証29ページ）。

このように、平成25年審査基準は、必要に応じて、安全審査指針類を引用する体系となっている。

第5 新規制基準の具体的な適用及び審査の在り方

1 原子力規制委員会による新規制基準適合性判断について

平成25年7月8日の改正原子炉等規制法の第3段階目施行に伴い、前記各規則等（新規制基準）が制定、施行された。原子力規制委員会によるこれらの新規制基準適合性判断は、通常は発電用原子炉設置者からの申請によるところであり、基本的には、原子炉設置（変更）許可、工事計画（変更）認可、使用

前検査，施設定期検査，保安規定（変更）認可等の各種規制手続を通じて，その適合性の有無を判断することになる。

原子力規制委員会における審査の在り方については，被告国第4準備書面第2の3(2)（11及び12ページ）で述べたところであるが，以下，従前の主張をふえんして，原子力規制委員会による新規制基準適合性判断について詳述する。

(1) 原子炉設置（変更）許可

発電用原子炉を設置しようとする者は，原子力規制委員会の許可（設置許可）を受けなければならない（改正原子炉等規制法43条の3の5第1項），発電用原子炉設置者は，同条2項2号から5号まで又は8号から10号までに掲げる事項を変更しようとするときも，原子力規制委員会の許可（設置変更許可）を受けなければならない（同法43条の3の8第1項）。

これらの設置許可又は設置変更許可の基準の一つとして，「発電用原子炉施設の位置，構造及び設備が（中略）発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであること。」（4号要件）との規定が設けられている（同法43条の3の6第1項4号，同法43条の3の8第2項）ところ，ここでいう「原子力規制委員会規則で定める基準」として，設置許可基準規則（乙A第9号証。別紙1(3)）が定められた。

これを受け，発電用原子炉設置者は，設置許可基準規則に適合させるべく所要の対応をした上で，設置変更許可（同法43条の3の8第1項）を申請し，原子力規制委員会は，同申請に係る内容が設置許可基準規則に適合しているか否かを審査することとされている（同法43条の3の8第1項，2項，同法43条の3の6第1項柱書）。

なお，設置（変更）許可にあたっては，設置許可基準規則適合性のみならず，同法43条の3の6第1項3号（3号要件）等の要件適合性も審査され

る。

(2) 工事計画（変更）認可

発電用原子炉施設の設置又は変更の工事をしようとする発電用原子炉設置者は、当該工事に着手する前に、その工事の計画について原子力規制委員会の認可を受けなければならないが、これを変更しようとするときも同様である（改正原子炉等規制法43条の3の9第1項、2項）。

そして、同認可の基準の一つとして、「発電用原子炉施設が第43条の3の14の技術上の基準に適合するものであること。」との規定が設けられている（同法43条の3の9第3項2号）ところ、ここでいう同法43条の3の14の技術上の基準として、技術基準規則（乙A第10号証。別紙1(4)）が定められた。

これを受け、発電用原子炉設置者は、技術基準規則に適合させるべく所要の対応をした上で、工事計画（変更）認可（同法43条の3の9第1項、2項）の申請をし、原子力規制委員会は、同申請に係る内容が、技術基準規則に適合しているか否かを審査することとされている（同条3項）。

(3) 保安規定（変更）認可

発電用原子炉設置者は、原子力規制委員会規則で定めるところにより、保安規定を定め、発電用原子炉の運転開始前に、原子力規制委員会の認可を受けなければならないが、同規定を変更しようとするときも原子力規制委員会の認可を受けなければならない（改正原子炉等規制法43条の3の24第1項）。

そして、実用炉則92条において、保安規定認可の詳細が定められている。

これを受け、発電用原子炉設置者は、同規則に適合させるべく所要の対応をした上で、保安規定（変更）認可（同法43条の3の24第1項）の申請をし、原子力規制委員会は、同申請に係る内容が、「災害の防止上十分でない」ものか否かを審査することとされている（同条2項）。

(4) 使用前検査

工事計画の認可を受けて設置若しくは変更の工事をする発電用原子炉施設等は、原則として、その工事について原子力規制委員会規則で定めるところにより原子力規制委員会の検査を受け、これに合格した後でなければ、これを使用してはならない（改正原子炉等規制法43条の3の11第1項）。

この使用前検査では、既に認可を受けた工事計画に従って行われたものであること及び同法43条の3の14の技術上の基準（技術基準規則）に適合するものであることが求められており、原子力規制委員会は、このように発電用原子炉設置者が実際に発電用原子炉施設等を使用する前にも、それらが技術基準規則に適合しているか否かを使用前検査を通じて確認することとされている（同法43条の3の11第2項）。

(5) 施設定期検査

特定重要発電用原子炉施設を設置する者は、原則として、原子力規制委員会規則で定めるところにより、原子力規制委員会規則で定める時期ごとに、原子力規制委員会が行う検査を受けなければならない（改正原子炉等規制法43条の3の15第1項）。

この施設定期検査は、発電用原子炉設置者が負っている技術基準適合維持義務（同法43条の3の14）を前提とし、同適合性を担保するための手段であるから、定期的に、発電用原子炉施設等が技術基準規則に適合しているか否かを実施定期検査を通じて確認することとされている。

2 いわゆる「再稼働申請」の具体的な内容

(1) 「再稼働申請」の内容

本件原子炉施設（建設工事中であり、未完成である。）は運転開始されていない施設であるが、工事計画認可を受けて行う変更の工事に係る使用前検査に合格した後でなければ、これを使用してはならない（改正原子炉等規制法43条の3の11第1項）という点においては、既に運転されたことがある発電用原子炉施設と運転開始に至る手続に違いはない。

ところで、運転開始（再開）について、報道等において、いわゆる「再稼働申請」という用語がしばしば用いられ、行政実務上もこれらの用語が用いられることがある。しかし、法令上、「再稼働申請」という規定はなく、ここで「再稼働申請」と呼ばれているものは、実務上、原子炉設置変更許可申請、工事計画（変更）認可申請、保安規定（変更）認可申請のことを指すものと考えられる。

すなわち、本準備書面を提出した時点において、国内に設置されている発電用原子炉は、施設定期検査が終了して運転を再開した一部の発電用原子炉を除き、同検査中のため運転を停止している。今後、これらの停止中の原子炉が運転を再開する場合には、当該運転を再開する原子炉を新規制基準に適合させることが発電用原子炉設置者に求められている。具体的には、発電用原子炉設置者は、原子炉設置変更許可（改正原子炉等規制法43条の3の8第1項）の申請を行い、同許可処分を受ける必要がある（同法43条の3の8第2項、43条の3の6第1項）。そして、これのみならず、工事計画（変更）認可の申請（同法43条の3の9第1項、2項）を行い、同認可処分を受けること、発電用原子炉の運転開始前に、保安規定を定め、保安規定の（変更）認可を受けることが必要である（同法43条の3の24第1項）。他方、使用前検査（同法43条の3の11）及び施設定期検査（同法43条の3の15）等の各検査は、上記各審査が行われた後に行うことが予定されており、本準備書面を提出した時点において、一部の発電用原子炉を除き、使用前検

査の申請はされていない*7。

以上から、一般に「再稼働申請」と呼ばれているものは、主として、前三者（原子炉設置変更許可申請，工事計画（変更）認可申請，及び保安規定（変更）認可申請）のことを指すものと考えられ，これらの各申請に対する審査は，設置許可基準規則や技術基準規則への適合性等をそれぞれ確認するものである。

(2) 主な「再稼働申請」の状況等

発電用原子炉については，改正原子炉等規制法の第3段階目施行直後の平成25年7月8日，北海道電力株式会社泊発電所1号炉ないし3号炉，関西電力株式会社高浜発電所3号炉及び4号炉，同社大飯発電所3号炉及び4号炉，四国電力株式会社伊方発電所3号炉，九州電力株式会社川内原子力発電所1号炉及び2号炉について，設置変更許可等の申請がされた。その後，同年12日付けで九州電力株式会社玄海原子力発電所3号炉及び4号炉，同年9月27日付けで東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉，同年12月25日付けで中国電力株式会社島根原子力発電所2号炉，同年27日付けで東北電力株式会社女川原子力発電所2号炉，平成26年2月

*7 ①九州電力株式会社川内原子力発電所1号炉については平成27年3月19日に，同2号炉については同年5月25日に，それぞれ使用前検査の申請がされた。なお，同1号炉については同年9月10日付けで使用前検査合格証及び施設定期検査終了証が交付され，同日午後4時，運転を再開した。同2号炉については，同年11月17日付けで使用前検査合格証及び施設定期検査終了証が交付され，同日午後4時，運転を再開した。②関西電力株式会社高浜発電所3号炉については平成27年8月5日に，同4号炉については同年10月14日に，それぞれ使用前検査の申請がされた。

14日付けで中部電力株式会社浜岡原子力発電所4号炉，同年5月20日付けで日本原子力発電株式会社東海第二発電所，同年6月10日付けで東北電力株式会社東通原子力発電所1号炉，同年8月12日付けで北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号炉についても同様の申請がされた。

いずれの原子炉についても，申請の具体的な内容は，原子炉設置変更許可申請，工事計画認可申請及び保安規定変更認可申請である。^{*8}

さらに，平成27年3月17日付けで関西電力株式会社美浜発電所3号炉並びに同社高浜発電所1号炉及び2号炉，同年6月16日付けで中部電力株式会社浜岡原子力発電所3号炉，同年11月5日付けで日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号炉について，設置変更許可等の申請がされた。^{*9}

なお，本件原子炉については，被告第4準備書面第2の3(3)(12及び

*8 ①九州電力株式会社川内原子力発電所1号炉及び2号炉については平成26年9月10日に原子炉設置変更許可を，平成27年5月27日に保安規定変更認可を，それぞれ受けた。また，同1号炉については同年3月18日に，同2号炉については同年5月22日に，それぞれ工事計画認可を受けた。②関西電力株式会社高浜発電所3号炉及び4号炉については平成27年2月12日に原子炉設置変更許可を，同年10月9日に保安規定変更認可を，それぞれ受けた。また，同3号炉については同年8月4日に，同4号炉については同年10月9日に，それぞれ工事計画認可を受けた。③四国電力株式会社伊方発電所3号炉については平成27年7月15日に原子炉設置変更許可を受けた。

*9 関西電力株式会社高浜発電所1号炉及び2号炉並びに中部電力株式会社浜岡原子力発電所3号炉については原子炉設置変更許可申請が，関西電力株式会社美浜発電所3号炉及び日本原子力発電所敦賀発電所2号炉については原子炉設置変更許可申請及び保安規定変更認可申請がされた。

13ページ)で述べたとおり、被告会社から、平成26年12月16日付けで、原子炉設置変更許可申請(本件設置変更許可申請)及び工事計画認可申請(本件工事計画認可申請)はされたが、保安規定(変更)認可申請はされていない。

第6 改正原子炉等規制法及び新規制基準の経過措置

1 改正原子炉等規制法の経過措置

これまで述べてきたとおり、設置法は4段階に分けて段階的に施行された。設置法附則3条1項は、その第1段階目の施行に当たり、従前の国の機関(旧機関)が改正原子炉等規制法の施行前にした許可、認可その他の処分又は通知その他の行為は、施行後は、設置法による改正後のそれぞれの法律の相当規定に基づいて、相当の国の機関(新機関)がした許可、認可その他の処分又は通知その他の行為とみなすとしている。また、同条2項は、上記施行の際、現に旧法令の規定により旧機関に対してされている申請、届出その他の行為は、上記施行後の法令の相当規定に基づいて、新機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなすとしている。さらに、同法附則19条1項は、上記施行の際、現にされている指定、許可又は認可の処分は、第1段階目の施行後の指定、許可又は認可とみなすとし、同条2項は、上記施行の際、現にされている指定、許可又は認可に対する申請は、第1段階目の施行後のそれらに対する申請とみなすとしている。

このような経過措置に関する規定は、第2段階目の施行以降についても同様に置かれている(第2段階目の施行時について、設置法附則20条、第3段階目の施行時について、21条、22条、24条、26条及び42条ないし47条、第4段階目の施行時について、27条及び30条)。

2 新規制基準の経過措置

設置法の第3段階目の施行時においては、原則として経過措置の定めがなく、

同施行時において、新規制基準への即時適合が求められている。ただし、テロ等による格納容器破損による多量の放射性物質の放出を抑制する機能の信頼性向上のための対策は、例外的に、同施行時点から5年以内を実現するよう要求することとしている。

具体的には、設置許可基準規則附則2項において、①特定重大事故等対処施設（同規則42条）及び②常設直流電源設備（同規則57条2項）に定める規定に適合しないものについては、平成30年7月7日までの間はこれらの規定を適用しないことができることとされ^{*10}、これらについては、適用時期についての特段の規定が定められている（乙A第16号証。平成25年6月19日付け「新規制基準に係る主な経過規定について」）。技術基準規則にも、同様の定めが置かれている（同規則附則4項）。

また、第3段階目の施行（前記第2の3(2)ウ・17及び18ページ）に伴い新たに工事計画の認可又は届出の対象となった工事であって、第3段階目の施行前に施設し、又は着手したものについては、改めて認可又は届出を要しないこととしている（原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則4号）附則3条）。

以上

*10 平成27年度第47回原子力規制委員会（平成27年12月22日開催）において、設置許可基準規則附則2項及び技術基準規則附則4項の改正が決定され、発電用原子炉施設の工事計画認可の日から起算して5年を経過する日までの間は、①特定重大事故等対処施設に係る規定（設置許可基準規則42条、技術基準規則53条）及び②常設直流電源設備に係る規定（設置許可基準規則57条2項、技術基準規則72条2項）は、適用しないとされた（平成28年1月以降に施行の予定）。

別紙 1

原子力規制委員会規則

○原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備に関する規則

- (1) 実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則（昭和53年12月28日通商産業省令第77号）
- (2) 東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護等に関する規則（平成25年4月12日原子力規制委員会規則第2号）
- (3) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号）
- (4) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）
- (5) 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第8号）
- (6) 実用発電用原子炉に使用する燃料体の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第7号）

告示

○原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係告示の整理に関する告示

- (7) 実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日経済産業省告示第187号）
- (8) 工場又は事業所における核燃料物質等の運搬に関する措置に係る技術的細目等を定める告示（昭和53年12月28日科学技術庁告示第10号）

内規（行政手続法の審査基準に該当するもの）

- (9) 核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等（原規総発第1306193号）

- (10) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈（原規技発第1306193号）
- (11) 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（原規技発第1306194号）
- (12) 実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（原規技発第1306195号）
- (13) 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の設計及び工事に係る品質管理の方法及びその検査のための組織の技術基準に関する規則の解釈（原規技発第1306196号）
- (14) 実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準（原規技発第1306197号）
- (15) 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準（原規技発第1306198号）
- (15-2) 実用発電用原子炉の運転の期間の延長の審査基準（原管P発第1311271号）

内規（行政手続法の審査基準に該当しないが、基準に関連するもの）

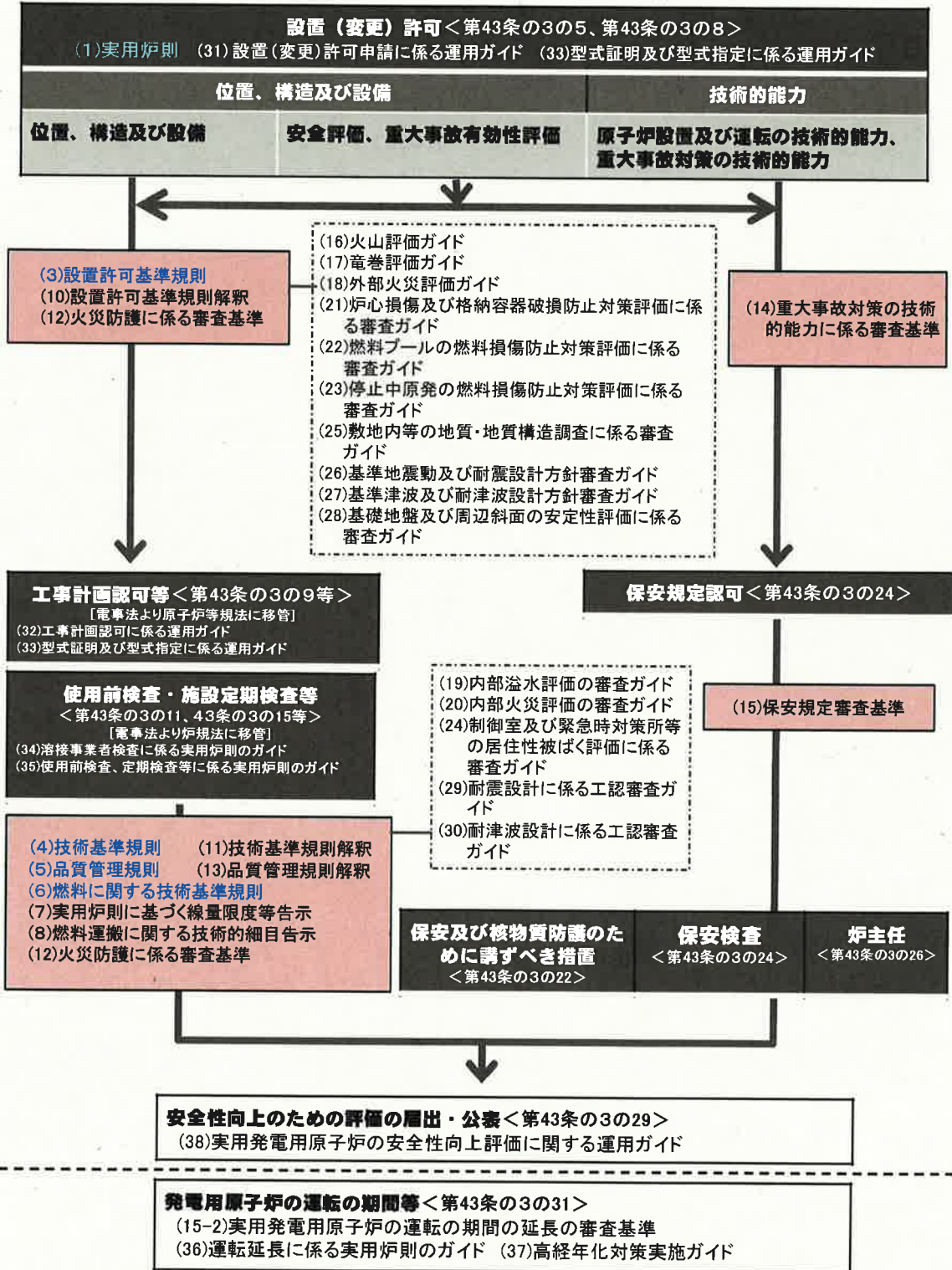
- (16) 原子力発電所の火山影響評価ガイド（原規技発第13061910号）
- (17) 原子力発電所の竜巻影響評価ガイド（原規技発第13061911号）
- (18) 原子力発電所の外部火災影響評価ガイド（原規技発第13061912号）
- (19) 原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド（原規技発第13061913号）
- (20) 原子力発電所の内部火災影響評価ガイド（原規技発第13061914号）
- (21) 実用発電用原子炉に係る炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（原規技発第13061915号）
- (22) 実用発電用原子炉に係る使用済燃料貯蔵槽における燃料損傷防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（原規技発第13061916号）

- (23) 実用発電用原子炉に係る運転停止中原子炉における燃料損傷防止対策の有効性評価に関する審査ガイド（原規技発第13061917号）
- (24) 実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド（原規技発第13061918号）
- (25) 敷地内及び敷地周辺の地質・地質構造調査に係る審査ガイド（原管地発第1306191号）
- (26) 基準地震動及び耐震設計方針に係る審査ガイド（原管地発第1306192号）
- (27) 基準津波及び耐津波設計方針に係る審査ガイド（原管地発第1306193号）
- (28) 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に係る審査ガイド（原管地発第1306194号）
- (29) 耐震設計に係る工認審査ガイド（原管地発第1306195号）
- (30) 耐津波設計に係る工認審査ガイド（原管地発第1306196号）

内規（行政手続法の審査基準に該当しないが、手続に関連するもの）

- (31) 発電用原子炉施設の設置（変更）許可申請に係る運用ガイド（原規技発第13061919号）
- (32) 発電用原子炉施設の工事計画に係る手続きガイド（原規技発第13061920号）
- (33) 発電用原子炉施設に使用する特定機器の型式証明及び型式指定運用ガイド（原基技発第13061921号）
- (34) 発電用原子炉施設の溶接事業者検査に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則のガイド（原規技発第13061922号）
- (35) 発電用原子炉施設の使用前検査、施設定期検査及び定期事業者検査に係る実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則のガイド（原規技発第13061923号）
- (36) 実用発電用原子炉の運転期間延長認可申請に係る運用ガイド（原管P発第1306197号）
- (37) 実用発電用原子炉施設における高経年化対策実施ガイド（原管P発第1306198号）

許認可等との関係における各規則等の位置づけ（発電用原子炉施設）



青字は原子力規制委員会規則、黒字は告示又は内規 <>内は、改正原子炉等規制法の該当条番号

別紙3 平成24年審査基準等一覧

- 原子力事業者の技術的能力に関する審査指針（平成16年5月27日，原子力安全委員会決定）
- 原子炉立地審査指針及びその適用に関する判断のめやすについて（昭和39年5月27日，原子力委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針（平成2年8月30日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日，原子力安全委員会決定）
- 発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針（平成18年9月19日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（昭和55年11月6日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日，原子力安全委員会決定）
- 放射性液体廃棄物処理施設の安全審査に当たり考慮すべき事項ないしは基本的な考え方（昭和56年9月28日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日，原子力安全委員会決定）
- 発電用加圧水型原子炉の炉心熱設計評価指針（昭和63年4月21日，原子力安全委員会決定）
- 軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針（昭和56年7月20日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針（昭和59年1月19日，原子力安全委員会決定）

- BWR. MARK I 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和62年11月5日，原子力安全委員会決定）
- BWR. MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の評価指針（昭和56年7月20日，原子力安全委員会決定）
- 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日，原子力安全委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日，原子力委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日，原子力委員会決定）
- 発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針（昭和53年9月29日，原子力委員会決定）
- 「我が国の安全確保対策に反映させるべき事項」について（審査，設計及び運転管理に関する事項（基準関係の反映事項は除く））（昭和55年6月23日，原子力安全委員会決定）
- プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について（昭和56年7月20日，原子力安全委員会決定）
- 「燃料被覆管は機械的に破損しないこと」の解釈の明確化について（昭和60年7月18日，原子力安全委員会了承）
- 発電用軽水型原子炉の燃料設計手法について（昭和63年5月12日，原子力安全委員会了承）
- 発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日，原子力安全委員会了承）
- 被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について（平成元年3月27日，原子力安全委員会了承）
- 配管の破断に伴う「内部発生飛来物に対する設計上の考慮」について（平成4年3

- 月26日，原子力安全委員会了承)
- 軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価に用いる崩壊熱データについて（平成4年6月11日，原子力安全委員会了承）
 - 原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について（平成4年8月27日，原子力安全委員会了承）
 - 沸騰水型原子炉に用いられる9行9列型の燃料集合体について（平成6年3月3日，原子力安全委員会了承）
 - 発電用軽水型原子炉施設に用いられる混合酸化物燃料について（平成7年6月19日，原子力安全委員会了承）
 - 発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて（平成10年4月13日，原子力安全委員会了承）
 - 「プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関するめやす線量について」の適用方法などについて（平成10年11月16日，原子力安全委員会了承）
 - 改良型沸騰水型原子炉における混合酸化物燃料の全炉心装荷について（平成11年6月28日，原子力安全委員会了承）
 - 沸騰遷移後燃料健全性評価分科会報告書（平成18年6月29日，原子力安全委員会了承）
 - 沸騰水型原子炉に用いられる8行8列型の燃料集合体について（昭和49年12月25日，原子炉安全専門審査会）
 - 加圧水型原子炉に用いられる17行17列型の燃料集合体について（昭和51年2月16日，原子炉安全専門審査会）
 - 沸騰水型原子炉の炉心熱設計手法及び熱的運転制限値決定手法について（昭和51年2月16日，原子炉安全専門審査会）
 - 沸騰水型原子炉の炉心熱設計手法及び熱的運転制限値決定手法の適用について（昭和52年2月23日，原子炉安全専門審査会）

略称語句使用一覧表

平成26年(行ウ)第152号
大間原子力発電所建設差止等請求事件
原告:函館市

略語	語彙	書面	ページ
平成24年改正	平成24年法律第47号による改正	答弁書	5
平成24年改正前原子炉等規制法	平成24年改正前の核原料物質, 核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	答弁書	5
被告会社	被告電源開発株式会社	答弁書	5
本件発電所	大間原子力発電所	答弁書	5
本件原子炉	本件発電所に係る原子炉	答弁書	5
本件原子炉施設	本件発電所に係る原子炉及びその附属施設	答弁書	5
本件設置許可処分	経済産業大臣の平成20年4月23日付け被告会社に対する本件発電所の設置許可処分	答弁書	5
本件無効確認の訴え	本件設置許可処分の無効確認の訴え	答弁書	5
改正原子炉等規制法	平成24年改正後の核原料物質, 核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	答弁書	5
原子炉等規制法	平成24年改正前原子炉等規制法と改正原子炉等規制法を区別しないとき	答弁書	5
本件義務付けの訴え	原子力規制委員会が被告会社に対して本件発電所の建設の停止を命ずることの義務付けの求め	答弁書	5
本件各訴え	本件差止めの訴え及び本件無効確認の訴えを併せるとき	答弁書 ※第4準備書面で変更	5
行訴法	行政事件訴訟法	答弁書	6
もんじゅ最高裁判決	最高裁判所平成4年9月22日第三小法廷判決・民集46巻6号571ページ	答弁書	9
伊方最高裁判決	最高裁判所平成4年10月29日第一小法廷判決・民集46巻7号1174ページ	答弁書	27
設置法	原子力規制委員会設置法	答弁書	30
原告第2準備書面	原告の平成26年9月30日付け第2準備書面	第1準備書面	8
昭和38年最高裁判決	最高裁判所昭和38年3月27日大法廷判決(刑集17巻2号112ページ)	第1準備書面	15
事件性の要件	当事者間の具体的な権利義務ないし法律関係の存否に関する紛争であること	第1準備書面	17
平成14年7月最高裁判決	最高裁判所平成14年7月9日第三小法廷判決(民集56巻6号1134ページ)	第1準備書面	18

平成13年7月最高裁判決	最高裁判所平成13年7月13日第二小法廷判決(訟務月報48巻8号2014ページ)	第1準備書面	24
平成13年3月最高裁判決	最高裁判所平成13年3月13日第三小法廷判決(民集55巻2号283ページ)	第1準備書面	30
平成14年1月最高裁判決	最高裁判所平成14年1月22日第三小法廷判決(民集56巻1号46ページ)	第1準備書面	36
平成24年改正前原子力基本法	平成24年改正前の原子力基本法	第1準備書面	41
改正原子力基本法	平成24年改正後の原子力基本法	第1準備書面	41
政府案	原子力の安全の確保に関する組織及び制度を改革するための環境省設置法等の一部を改正する法律案	第1準備書面	51
本件法律案	「原子力規制委員会設置法案」起草案	第1準備書面	52
東北地方太平洋沖地震	平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震	第3準備書面	9
福島第一発電所	東京電力株式会社福島第一原子力発電所	第3準備書面	9
福島第一発電所事故	平成23年3月11日の福島第一原子力発電所における原子炉事故	第3準備書面	9
双葉町	福島県双葉郡双葉町	第3準備書面	9
大熊町	福島県双葉郡大熊町	第3準備書面	9
浪江町	福島県双葉郡浪江町	第3準備書面	9
函館市長	工藤壽樹函館市長	第3準備書面	9
安全設計審査指針	発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定,平成13年3月29日一部改訂)	第3準備書面	11
安全評価指針	発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定,平成13年3月29日一部改訂)	第3準備書面	11
平成18年耐震設計審査指針	発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針(平成18年9月19日原子力安全委員会決定)	第3準備書面	14
設置許可基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第5号)	第3準備書面	15
国会事故調	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会	第3準備書面	25
国会事故調報告書	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会作成に係る国会事故調報告書	第3準備書面	25
東電	東京電力株式会社	第3準備書面	25
保安院	原子力安全・保安院	第3準備書面	26
伊東弁護士「再論」	伊東良徳弁護士が月刊「科学」2014年3月号(電子版)に掲載した「再論 福島第一原発1号機の全交流電源喪失は津波によるものではない」	第3準備書面	30

南相馬市	福島県南相馬市	第3準備書面	33
昭和39年立地審査指針	原子炉立地審査指針及びその適用に関する判断のめやすについて」(昭和39年5月27日原子力委員会決定。平成元年3月27日一部改訂)	第3準備書面	42
使用停止等処分	改正原子炉等規制法43条の3の23第1項に基づく、発電用原子炉施設の使用の停止、改造、修理又は移転、発電用原子炉の運転の方法の指定その他保安のために必要な措置	第3準備書面	57
IAEA安全基準	IAEA安全基準「Safety of Nuclear Power Plants: Design, Specific Safety Requirements No. S SR-2/1」	第3準備書面	61
本件訴え変更申立書	原告の平成27年7月7日付け訴えの交換的変更申立書(被告国関係)	第4準備書面	6
本件設置変更許可申請	被告会社が平成26年12月16日付けで原子力規制委員会に対してした、本件原子炉の設置変更許可申請	第4準備書面	6
本件設置変更許可処分	原子力規制委員会の本件設置変更許可申請に対する本件原子炉の設置変更許可処分	第4準備書面	6
本件差止めの訴え	原告の本件設置変更許可処分をすることの差止めの訴え	第4準備書面	6
本件各訴え	本件差止めの訴え及び本件無効確認の訴えを併せるとき	第4準備書面 ※答弁書から変更	7
技術基準規則	実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)	第4準備書面	11
実用炉則	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和53年通商産業省第77号)	第4準備書面	12
本件工事計画認可申請	被告会社が平成26年12月16日付けで原子力規制委員会に対してした、本件原子炉施設に係る工事計画認可申請	第4準備書面	12
平成24年改正前電気事業法	設置法による改正前の電気事業法	第5準備書面	6
使用済燃料	原子炉に燃料として使用した核燃料物質その他原子核分裂をさせた核燃料物質	第5準備書面	7
後段規制	原子炉の設計及び工事の方法の認可以降の規制	第5準備書面	8
省令62号	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令(昭和40年6月15日通商産業省令第62号)	第5準備書面	10
技術基準適合命令	平成24年改正前電気事業法40条に基づく、経済産業大臣による事業用電気工作物の修理、改造、移転、使用の一時停止、使用の制限の命令	第5準備書面	11
原子力利用	原子力の研究、開発及び利用	第5準備書面	12
発電用原子炉設置者	原子力規制委員会から発電用原子炉の設置許可を受けた者	第5準備書面	13

原子炉設置(変更)許可	原子炉設置許可又は原子炉設置変更許可	第5準備書面	26
4号要件	「原子炉設置(変更)許可」の基準の一つである、「発電用原子炉施設の位置、構造及び設備が核燃料物質若しくは核燃料物質によつて汚染された物又は発電用原子炉による災害の防止上支障がないものとして原子力規制委員会規則で定める基準に適合するものであること。」	第5準備書面	26
2号要件	「原子炉設置(変更)許可」の基準の一つである、「その者に発電用原子炉を設置するために必要な技術的能力」	第5準備書面	28
3号要件	「原子炉設置(変更)許可」の基準の一つである、「その者に重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力その他の発電用原子炉の運転を適確に遂行するに足る技術的能力があること。」	第5準備書面	28
燃料体	発電用原子炉に燃料として使用する核燃料物質	第5準備書面	31
平成24年審査基準	平成24年9月19日付け審査基準等	第5準備書面	35
審査基準等	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等」	第5準備書面	35
安全審査指針類	旧原子力安全委員会が策定してきた各指針	第5準備書面	36
平成25年審査基準	平成25年6月19日付け審査基準等	第5準備書面	36